

平成29年11月9日

久留米市議会議長 佐藤 晶二 様

教育民生常任委員長 坂井 政樹

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日 程 平成29年10月30日（月）～11月1日（水）
- 2 派遣先 宮城県仙台市：仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について
及び内容 埼玉県熊谷市：スポーツ振興を通じたまちづくりについて
埼玉県戸田市：アクティブラーニングやICTを活用した教育活動等への取り組みについて
- 3 派遣委員 委員長 坂井 政樹
副委員長 権藤 智喜
委 員 松岡 保治 森崎 巨樹 田中 貴子
甲斐征七生 田中 良介 藤林 詠子
永田 一伸
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 原口 博彰

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	平成 29 年 10 月 30 日 (月) 午後 2 時 00 分 ～ 午後 3 時 30 分
視察先・概要	宮城県仙台市 人口：約 108 万 6 千人 面積：786.30 k m ² 特記事項：政令指定都市
視察内容	仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例について
選定理由	条例制定までの検討状況や各種事業の現状など、本市が今後取り組む施策の参考とするため
調査概要	<p>仙台市議会副議長の挨拶に引き続き、健康福祉局健康福祉部障害企画課の石川参事から、仙台市障害を理由とする差別をなくし障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>  <p>〈視察の様子：仙台市〉</p>
調査内容	<p>仙台市では、平成 26 年 6 月 25 日に市長から障害者施策推進協議会へ条例のあり方について諮問を行い、障害者本人やその家族のニーズを踏まえた条例づくりを進めることなどの答申を受けた。それらを基本的な考え方として検討を重ね、平成 28 年 4 月から条例を施行している。</p> <p>条例制定まで、仙台市障害者施策推進協議会、障害当事者・家族の参画による検討や事業者等からの意見聴取を行うとともに、障害のある人もない人も暮らしやすいまちづくりを考えるカフェ「ココロン・カフェ」でのワークショップの開催など、意見を幅広く聴取し、市民との協働で進めてきた。</p>

	<p>今後も、市民参画によるワークショップを開催するとともに、市民への啓発を進めることで、市民と一緒に障害のある人もない人もともに暮らしやすいまちづくりを進めているところである。</p>
<p>主な質問・応答</p>	<p>問：障害者自身が、差別解消法や条例への認知度が低いという結果が出ているが、啓発はどのようにしていくのか。</p> <p>答：障害の種別を問わず、いろいろな方のお話を聞くと、自分の障害についてはわかるが、他の障害についてはわからないことが多いという声を聞く。ココロン・カフェのような場で広く周知するということと、事業所などを通じて周知していくなど、今後も力を入れて取り組んでいきたい。</p> <p>問：ココロン・カフェでのワークショップ開催の際に障害者が参加しやすい配慮はしているのか。</p> <p>答：例えば、視覚障害のある方などには点字の資料を配付したり、聴覚障害のある方には通訳を配置するなど、事前にこのような配慮がいただきたいという申し出をいただき、参加しやすいよう配慮しながら実施している。</p> <p>問：障害者差別に関する相談の中で、同じことを繰り返す事業者には、条例を制定したことで何かできることはあるのか。</p> <p>答：現在までに、悪質な事業者による障害者差別に関する相談はない。仙台市では、相談体制をつくるときに、調整委員会というものを設けた。相談者等から調整委員会への申し立てがあった際には、悪質な事業所には厳しい対応をすることもあるかと思う。しかし、地域の中で、対立すると障害のある方も暮らしにくくなることもあるという声を聞く。なるべく話し合いで調整する必要があり、対立構造をつくらぬよう相談員も気をつけて対応している。</p>



〈集合写真：仙台市〉

その他（意見・感想）



障害者差別の解消には、障害に対する理解のための啓発が必要である。条例を制定し、基本理念や市、事業者、市民の責務を明記することで障害を理由とする差別とはなにかを市民全体で共有でき、また、障害者差別を解消するために必要な啓発を行いやすくなるのではないかと考える。

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	平成 29 年 10 月 31 日 (火) 午後 1 時 30 分 ～ 午後 3 時 00 分
視察先・概要	埼玉県熊谷市 人口：約 19 万 9 千人 面積：159.82 k m ² 特記事項：特例市
視察内容	スポーツ振興を通じたまちづくりについて
選定理由	ラグビーワールドカップ 2019 の開催を初めとするスポーツコンベンションなどのさまざまなスポーツ振興施策について、本市が取り組む施策の参考にするため
調査概要	<p>熊谷市議会副議長の挨拶に引き続き、総合政策部スポーツ観光課の橋本課長から、スポーツ振興を通じたまちづくりについての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>  <p style="text-align: right;">〈視察の様子：熊谷市〉</p>
調査内容	<p>熊谷市は、ラグビーワールドカップ 2019 の開催都市に決定しており、ラグビーを中心としたさまざまなスポーツ施策に取り組んでいる。また、平成 18 年に「熊谷市スポーツ熱中都市宣言」を行い、スポーツの「実践」、そのスポーツに対する積極的な「応援」、「協力」を掲げ、市民がスポーツに参画しやすい体制づくりを行えるよう、市民と行政が一緒になって取り組めるような地域づくりを進めている。</p> <p>また、さまざまなスポーツ大会を誘致・開催するなど、スポーツコンベンションにも取り組んでいる。</p> <p>現在は、国の動向に注視し、スポーツ振興基本計画を見直す中で、スポーツの振興や地域への貢献がどのようにできるかについて、検討中である。</p>

<p>主な質問・応答</p>	<p>問：部活動の指導等を行うための外部講師を雇う際のデメリットはあるのか。</p> <p>答：外部講師は、公式な大会などでは、生徒の引率ができないなどのデメリットがある。昨年度から部活動の顧問に近いような形で雇えるように制度を改善しており、従来の外部講師以外に引率できる外部講師は現在2名いる。</p> <p>問：市内の県立競技場を地図で見たら、駐車場の台数が少ないように感じるが、大規模な大会などの場合は、どのように対応しているのか。</p> <p>答：現在、県立競技場の駐車スペースが約2,500台となっている。ラグビーワールドカップを見据えての対策だが、行政では会場から離れた場所に駐車場を確保し、そこからシャトルバスにて来場いただく、パークアンドライドという仕組みに少しずつ取り組んで対応している。</p> <div data-bbox="475 1055 1056 1464" data-label="Image"> </div> <p>〈集合写真：熊谷市〉</p>
<p>その他（意見・感想）</p>	<p>熊谷市では、ラグビーワールドカップの開催都市に決定するなど、さまざまなスポーツコンベンションに取り組んでおり、大会等を開催するだけでなく、市民との協働により地域を盛り上げるなど、積極的なスポーツ振興に取り組んでいる。本市においても、2020東京オリンピックの事前キャンプにケニア共和国を誘致しているため、熊谷市の市民協働の取り組みも参考にできるのではないかと考える。</p>

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	平成 29 年 11 月 1 日 (水) 午前 9 時 50 分 ～ 午前 11 時 50 分
視察先・概要	埼玉県熊谷市 人口：約 13 万 6 千人 面積：18.17 k m ²
視察内容	アクティブラーニングや I C T を活用した教育活動等への取り組みについて
選定理由	アクティブラーニングなどの先進的な取り組みを教育現場へ浸透するためのさまざまな施策について、本市における教育活動への参考にするため
調査概要	<p>戸田市立笹目中学校の公開授業を見学後、戸田市教育長の挨拶に引き続き、教育長からアクティブラーニングや I C T を活用した教育活動等への取り組みについての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p>  <p>〈視察の様子：戸田市立笹目中学校 図書室〉</p>  <p>〈視察の様子：戸田市立笹目中学校 公開授業〉</p>

調査内容	<p>戸田市では、ICTツールを日常的に使いこなすとともに、人間ならではの感性や創造性を伸ばし、人工知能（AI）での代替が難しい能力の育成を図るため、アクティブラーニングやICTの活用などに積極的に取り組んでいる。また、産官学民の連携により、アクティブラーニングやICTの授業へのさらなる活用について、研究に取り組んでいる。</p> <p>今後も、児童・生徒全員がしっかり考え、学びあい、問題を解決するような授業を、学校全体で目指すためのさまざまな取り組みを行い、さらなる教育改革に取り組んでいるところである。</p>
主な質問・応答	<p>問：民間企業などからの校長採用は考えているのか</p> <p>答：考えていない。その代わりに教育委員会の中に民間から採用している職員がいる。教育関連企業を退職した方を雇って、アドバイザーという形で、教員の授業を見て、アドバイスをを行っている。また、ICTの専門家などを3人雇っている。</p> <p>問：多くの企業との連携の中で、東京に近いからということが大きな理由として挙げられると思うが、どのように考えているのか。</p> <p>答：東京に近いからということは、関係ないと考える。ウェブ会議など、場所を選ばない環境にある中、企業の関心は地方に向いており、地方で教育現場と連携したさまざまな事業を実施したいと考えている。中央省庁はわからないが、企業は東京に近いという理由で戸田市を選んでいるわけではない。</p>
その他（意見・感想）	<p>戸田市教育委員会のさまざまな取り組みは、児童・生徒の学習環境を変え、学ぶ意欲などが高まっているように感じた。本市においても、アクティブラーニングやICTのさらなる活用について、検討が必要ではないかと考える。</p>